

# 2020年度政府予算に関する 東経連の要望

## 重点要望事項

- 1. 東北復興に向けた施策の強化・継続**
  - ・東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化
  - ・福島再生を促進するための諸施策の実施
  - ・復興庁後継組織の実効性ある体制構築と復興財源の確保
- 2. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進**
  - ▶ 2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援
    - ・復興五輪の具現化と東北の観光復興に資する「東北ハウス」への事業支援
  - ▶ 「稼ぐ力を高める」ための諸施策
    - ・国際リニアコライダー（ILC）の誘致
    - ・次世代放射光施設の整備に向けた継続的な支援
- 3. 「新しい東北」を支える社会資本整備促進**

2019年 6月



一般  
社団法人

**東北経済連合会**

# 2020年度政府予算編成にあたっての要望

東日本大震災の発生から9年目を迎え、被災地における社会インフラや生活基盤の復旧は概ね完了したことに加え、福島イノベーション・コースト構想をはじめとする復興プロジェクトも進展し、観光面においても東北への外国人宿泊者数が震災前の実績を大きく上回る等、着実な進展が見られます。

一方で、海外を中心に観光面や農水産物について根強い風評被害が残ることに加え、被災地の中小企業の経営再建等、本格的な復興に向けた課題は数多く残されており、復興は未だ道半ばの状況にあります。

また、東北は人口減少・少子高齢化が全国で最も早く進行しており、地域を取り巻く課題が、より一層浮き彫りとなっております。

私ども東北経済連合会は、地域の現状をしっかりと受け止め、東北・新潟の輝かしい未来を実現するという決意のもと、新ビジョン『わきたつ東北』を掲げ、2年が経過いたしました。「復興・創生期間」の終了が迫る中、より一層のスピード感で復興に取り組むとともに、新ビジョンで掲げた3つの戦略、「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」のもと、産学官金が一体となり、産業競争力強化、次世代産業の育成、交流人口の拡大等に引き続き取り組んで参りたいと考えております。

以上を踏まえ、2020年度政府予算の編成に当たりましては、東北の復興・創生のための諸施策の確実な遂行と、「新しい東北」の実現に向けた産業経済の発展に不可欠な予算につきまして、特段のご配慮を頂きますよう、東北経済界の総意をもって強く要望いたします。

2019年6月

一般社団法人 東北経済連合会

会長 海輪



## 1. 東北復興に向けた施策の強化・継続

住宅再建やまちづくりには一定の目途が立ってきたものの、風評被害が依然として残り、被災地の復興は未だ道半ばの状況であります。東北の復興・創生や福島早期再生を更に加速するために、「復興・創生期間」の最終年度における復興計画・事業の確実な遂行と、岩手県、宮城県、福島県といった被災3県沿岸被災地の真の復興に向けて、復興庁後継組織の実効性ある体制構築、継続的な復興財源の確保が求められます。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

- ①「復興・創生期間」の最終年度における復興計画・事業の確実な遂行
- ②東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化
  - ・被災地域の風評払拭・販路拡大等の取組みに対する支援強化
  - ・被災地の農水産品に対する諸外国の輸入規制撤廃・緩和に向けた働きかけの強化
  - ・被災企業の経営再建に対する継続的な支援（販路開拓・新規事業等）
- ③福島再生を促進するための諸施策の実施
  - ・廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現
  - ・浜通り地域等における企業立地支援策の強化
  - ・福島県等が取組む医療関連産業集積に向けた継続的な支援
  - ・福島の農業再生に資する企業参入促進のための支援
- ④復興庁後継組織の実効性ある体制構築と復興財源の確保【新規】

## 2. 「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進

### (1) 「地域社会の持続性と魅力を高める」ための諸施策

東北は全国で最も早く人口減少・少子高齢化が進行しており、自然減に加え、若者を中心とした域外流出がその原因となっております。

人口減少・少子高齢化は域内の需要縮小だけでなく、生産年齢人口の減少、更には労働力不足も深刻化させ、地域経済活動の停滞をもたらす恐れがあります。また、人口の東京一極集中に歯止めがかかっていないことも人口減少・労働力不足の原因であります。

地域社会を維持し、東京一極集中の是正を図るためにも、若者の地元還流・定着や地方創生に向けた支援強化等、人口減少対策の積極的な推進や財源確保が必要となります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

#### ①若者の地元への還流・定着に向けた支援強化

- ・東北域内への就業促進に向けた国の奨学金返済額の免除・減免への支援強化
- ・COC+の評価基準を広域ブロック単位に見直した上での後継事業の創設【新規】
- ・地方拠点強化税制の延長と、東北へ本社機能に移転する企業への税制優遇措置の拡充

#### ②地方創生への予算措置拡充

- ・「地方版総合戦略」の本格的な実施を図るための「地方創生推進交付金」財源等の拡充

#### ③地域におけるIoT、ビッグデータ、AI等の実装への支援

【新規】

- ・人口減少・少子高齢化における地域経済の活性化、地域課題の解決に資するIoT、ビッグデータ、AI等の活用支援

## (2) 「稼ぐ力を高める」ための諸施策

我が国の産業競争力強化を担う重要な研究基盤となる東北放射光施設の整備や、素粒子物理研究拠点である国際リニアコライダー（ILC）施設の誘致は、科学・産業の革新的振興と国際的な人材育成に資するものであります。

当会は、東北の持続的発展に向け、東北発のイノベーション拠点となるこれらの施設を、加速器関連技術の産業化や研究成果の社会実装、更には先端的な産業集積や新産業創造に繋げるべく、果敢に挑戦して参る所存であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

### ①国際リニアコライダー（ILC）の誘致

- ・ ILCの日本誘致に向け、政府による明確な海外への意思表示
- ・ ILCを国の成長戦略、復興、地方創生等の柱として位置付け

### ②次世代放射光施設の整備に向けた継続的な支援

- ・ 官民地域パートナーシップによる着実な推進に向けた施設整備費の計上

### ③東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進

- ・ 「準天頂衛星」を活用した自動運転、スマート農業、スマート林業の福島での社会実証実験の推進
- ・ 高齢化が顕著な地域等における自動運転の社会実装の推進

### ④東北の先端産業、次世代産業への支援強化

- ・ 自動車産業、半導体産業、航空機産業、医療機器産業、加速器産業等ものづくり基盤技術に関するイノベーション創出に向けた支援強化

### ⑤東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化



- ・地域資源、農林水産資源を用いた新商品開発と市場開拓のための支援強化

#### ⑥原子力発電等、エネルギー政策の着実な推進

- ・安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、高レベル放射性廃棄物処分(核燃料サイクルと最終処分)に対する、国が前面に立った取組みの強化

### (3) 「交流を加速する」ための諸施策

東日本大震災から10年目の節目となる2020年に、「復興五輪」を基本方針に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、復興を成し遂げつつある東北の姿や地域性豊かな魅力を発信し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる絶好の機会であります。

一方、観光面においては、東北・新潟の外国人宿泊者数が過去最高を更新しているものの、全国に占める割合は1.9%にとどまる等、東日本大震災の影響が根強く残っているのが実情であります。

このため風評を払拭し、東北・新潟の観光復興・外国人観光客の誘致に向けた取組みをより一層強化することが必要であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

#### ①2020東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援

- ・復興五輪の具現化と東北の観光復興に資する「東北ハウス」への事業支援

#### ②東北の観光復興や外国人観光客の誘致に向けた取組みの支援強化

- ・交流人口の拡大及び地域経済活性化に向けたクルーズ船誘致への支援の継続【新規】
- ・「東北観光復興対策交付金」の継続
- ・「国際観光旅客税」財源の地方への確実な配分

### 3. 「新しい東北」を支える社会資本整備促進

「復興・創生期間」の終了が迫る中、復興予算以外の社会資本整備に係わる通常予算がここ数年減少しております。「新しい東北」を支える社会資本整備促進のためには、復興予算は勿論のこと、通常予算の更なる拡充は必要不可欠です。

近年、我が国では、水害や地震等、大規模自然災害が各地で相次ぎ、甚大な被害が発生しております。加えて、高度成長期に整備されたインフラの老朽化も憂慮されています。このような中で、社会資本整備の重要性を改めて認識し、防災・減災対策等、「国土強靱化」に向けて、継続的に整備計画を推進していくことが重要であります。

とりわけ、高速道路網の整備は、地域との交流・連携を強化し、産業・経済・観光等、東北全体の活性化に繋がり、地方創生へと直結するものです。また、災害時における広域的リダンダンシーを確保するためにも、ミッシングリンクの解消に向け、早急な整備促進を図ることが喫緊の課題であります。

以上を踏まえ、以下の事項を要望します。

#### ①復興道路・復興支援道路の早期全線開通

- ・三陸縦貫自動車道
- ・三陸北縦貫道路
- ・八戸・久慈自動車道
- ・宮古盛岡横断道路
- ・東北中央自動車道(相馬－福島間)
- ・みやぎ県北高速幹線道路

## ②高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進

- ・日本海沿岸東北自動車道
- ・東北横断自動車道 酒田線（月山－湯殿山間）
- ・東北中央自動車道
- ・東北縦貫自動車道 八戸線
- ・津軽自動車道
- ・「石巻・酒田間地域高規格道路（みちのくウエストライン）」等

## ③重要物流道路及び代替・補完路の確実な指定

- ・東北の事業中・計画中を含めた道路【新規】

## ④港湾の整備に対する支援

- ・大型クルーズ船の東北寄港のための受入環境整備（港湾インフラ整備及びソフトインフラ整備（安全航行確保に関する各種支援、物流ターミナルにおけるクルーズ受入円滑化等））
- ・「重要インフラ緊急点検」の結果に基づく、3ヶ年緊急対策の着実な整備（秋田港、酒田港）【新規】
- ・洋上風力発電事業に係る部材の組立基地となる港湾施設の地耐力強化（秋田港、能代港）【新規】
- ・ふ頭再編改良事業の整備促進（仙台塩釜港（仙台港区））
- ・防波堤整備事業の整備促進（八戸港、久慈港、宮古港、能代港、秋田港、小名浜港、新潟港）
- ・国際物流ターミナル整備事業の整備促進（仙台塩釜港（石巻港区）、相馬港、小名浜港、酒田港）

## ⑤空港の機能拡充に資する支援強化

- ・仙台空港の東北の拠点空港としての機能的整備・拡充
- ・山形、庄内空港の滑走路延長に向けた支援

## ⑥新幹線鉄道網の整備促進

- ・奥羽・羽越新幹線の計画推進

以上



# 2020年度政府予算

## 省庁別重点事項一覽(参考)

## 政府予算・省庁別重点事項一覧〈参考〉

### 【内閣（内閣官房）】

要 望 項 目	ページ
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

### 【内閣府】

要 望 項 目	ページ
○若者の地元への還流・定着に向けた支援強化	2
○地方創生への予算措置拡充	2
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○次世代放射光施設の整備に向けた継続的な支援	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

### 【復興庁】

要 望 項 目	ページ
○「復興・創生期間」の最終年度における復興計画・事業の確実な遂行	1
○東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化	1
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○復興庁後継組織の実効性ある体制構築と復興財源の確保	1
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4
○東北の観光復興や外国人観光客の誘致に向けた取組みの支援強化	4
○復興道路・復興支援道路の早期全線開通	5

### 【外務省】

要 望 項 目	ページ
○東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化	1
○国際リニアコライダー（ILC）の誘致	3

**【総務省】**

要 望 項 目	ページ
○若者の地元への還流・定着に向けた支援強化	2
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

**【文部科学省】**

要 望 項 目	ページ
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○若者の地元への還流・定着に向けた支援強化	2
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○国際リニアコライダー（I L C）の誘致	3
○次世代放射光施設の整備に向けた継続的な支援	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

**【農林水産省】**

要 望 項 目	ページ
○東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化	1
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

**【経済産業省】**

要 望 項 目	ページ
○東北の風評払拭や産業復興に向けた継続的な支援強化	1
○福島再生を促進するための諸施策の実施	1
○若者の地元への還流・定着に向けた支援強化	2
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○国際リニアコライダー（I L C）の誘致	3
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○東北の先端産業、次世代産業への支援強化	3
○東北の農水産品や森林資源を活かした6次産業化への支援強化	3
○原子力発電等、エネルギー政策の着実な推進	4
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4

**【国土交通省】**

要 望 項 目	ページ
○地域における I o T、ビッグデータ、A I 等の実装への支援	2
○国際リニアコライダー（I L C）の誘致	3
○東北での超スマート社会実現に向けた社会実証実験の推進	3
○2020 東北の情報発信拠点事業「東北ハウス」への事業支援	4
○東北の観光復興や外国人観光客の誘致に向けた取組みの支援強化	4
○復興道路・復興支援道路の早期全線開通	5
○高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進	6
○重要物流道路及び代替・補完路の確実な指定	6
○港湾の整備に対する支援	6
○空港の機能拡充に資する支援強化	6
○新幹線鉄道網の整備促進	6





**問合せ先**



一般社団法人 **東北経済連合会**

〒980-0021  
仙台市青葉区中央二丁目9番10号  
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033

FAX 022-262-7062

E-mail: [tokeiren@tokeiren.or.jp](mailto:tokeiren@tokeiren.or.jp)

**東京事務所**

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号  
(丸の内トラストタワー本館8階)

TEL 03-3287-9771

FAX 03-3287-9772